

平成20年3月期決算説明会

平成20年5月21日



株式会社 東邦システムサイエンス

証券コード:4333 東証二部

目 次

会社概要

- I. 平成20年3月期業績
- II. 平成21年3月期業績見込
- III. 平成21年3月期経営方針

会社概要

- 【 設 立 】 1971年(昭和46年) 6月
- 【 上 場 市 場 】 東証二部 (2007年3月12日上場)
- 【 資 本 金 】 3億 7,698万円
- 【 事 業 内 容 】

1.ソフトウェア開発	96.2%
2.情報システムサービス等	3.8%
- 【 特 徴 】 金融コア型経営 (金融関連 78.7%)
- 【 従 業 員 数 】 454名 (平成20年3月末日現在)
- 【 関 連 会 社 】 株式会社ティエスエス・データ・サービス

I . 平成20年3月期業績

当期の経営環境

- 当期における日本経済は、企業部門の底堅さが持続し、民間設備投資の増加に支えられ、景気は堅調に推移
- 一方、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速懸念や原油価格高騰などにより先行きに不透明感
- 情報サービス業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態調査によれば、当社が主力とする受注ソフトウェア売上高は、平成19年度は対前年比で1.1%程度の伸展

平成20年3月期業績概要

(連結ベース、単位:百万円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増減率 %
売上高	7,003	7,751	10.7
営業利益	811	902	11.1
経常利益	820	908	10.7
当期純利益	466	513	10.2
総資産	5,428	5,856	7.9
純資産	2,908	3,202	10.1

当期ビジネスハイライト

■ 金融系ビジネスの伸展

(前期比14億88百万円、32.3%増)

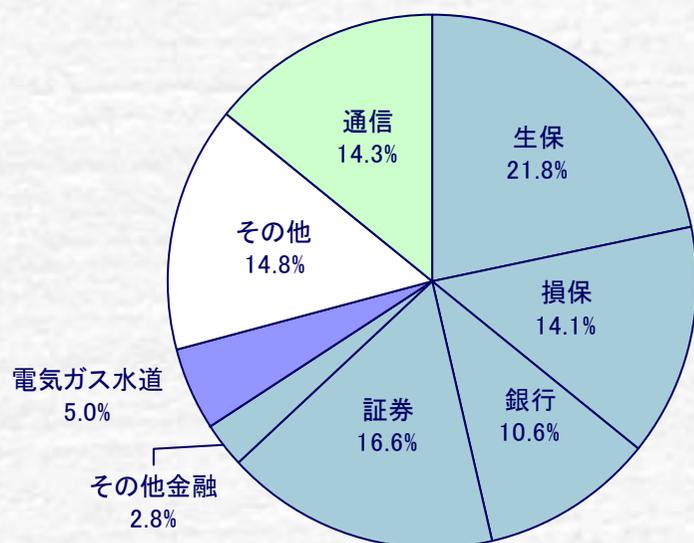
- 証券 18億44百万円(前期比6億81百万円、58.6%増)
- 生保 17億60百万円(前期比2億41百万円、15.8%増)
- 損保 12億74百万円(前期比2億91百万円、29.5%増)
- 銀行 8億43百万円(前期比1億 5百万円、14.3%増)

⇒NRIのe-パートナーとして保険・証券ビジネスに積極的に参画

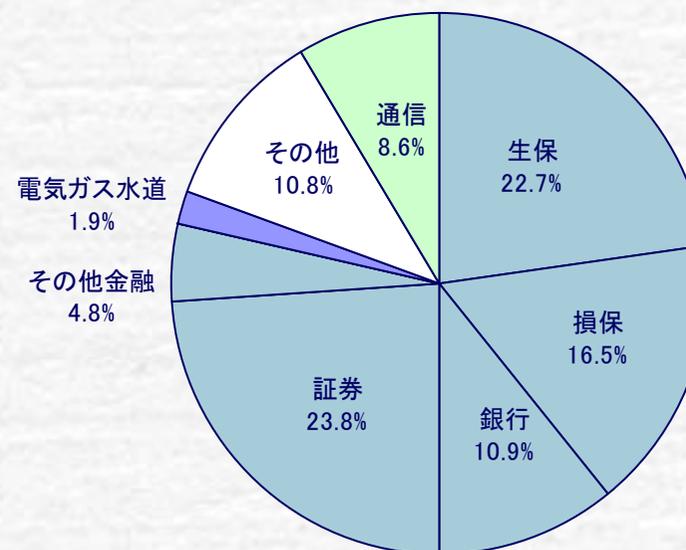
⇒公務・教育等から金融系に人員をシフトして開発需要に対応

業種別売上高 (%)

<エンドユーザベース>

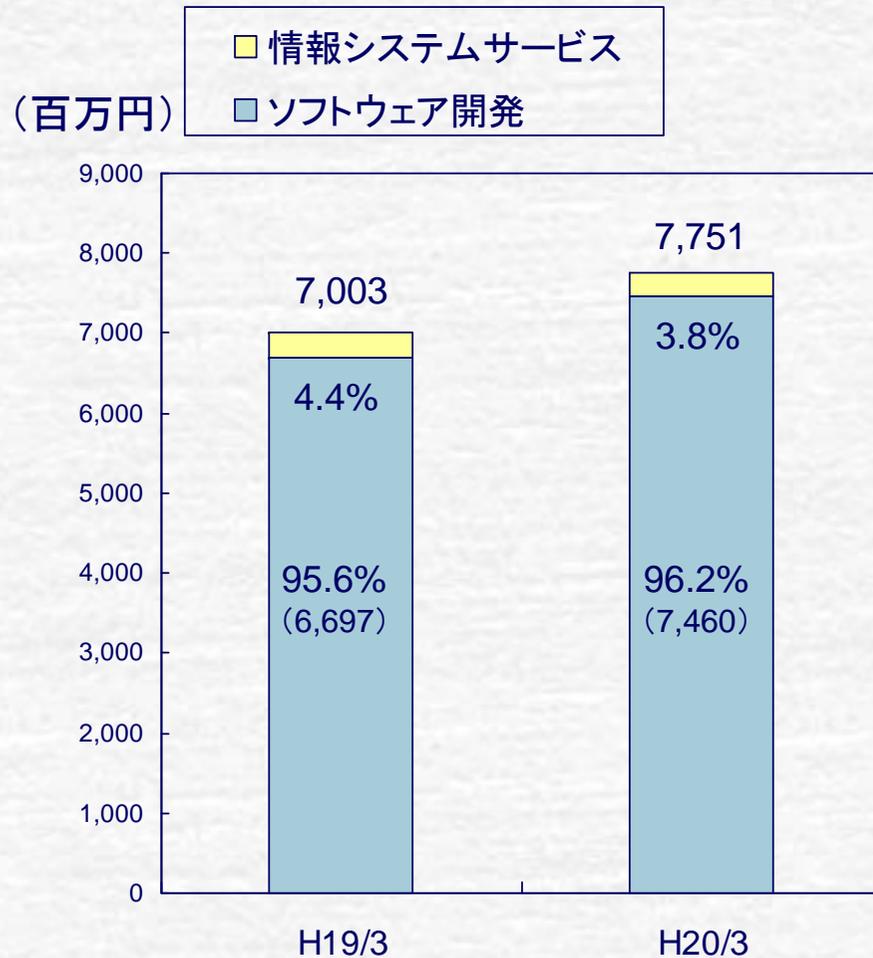


金融関連: 66.0%
<平成19年3月期>



金融関連: 78.7%
<平成20年3月期>

セグメント別売上高



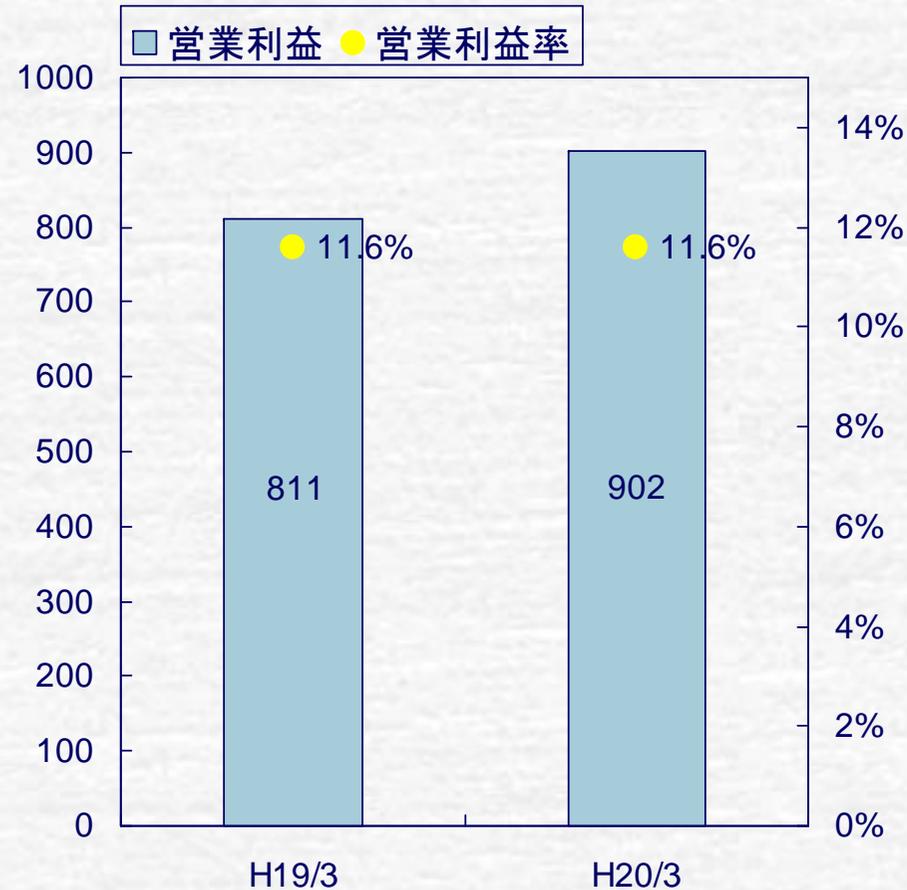
■ 当期の主な売上先 (売上高上位3社)

1. (株)野村総合研究所
2,482百万円(32.0%)
2. 富士通(株)
665百万円(8.6%)
3. 日本ユニシス(株)
629百万円(8.1%)

営業利益・営業利益率

営業利益(百万円)

営業利益率(%)

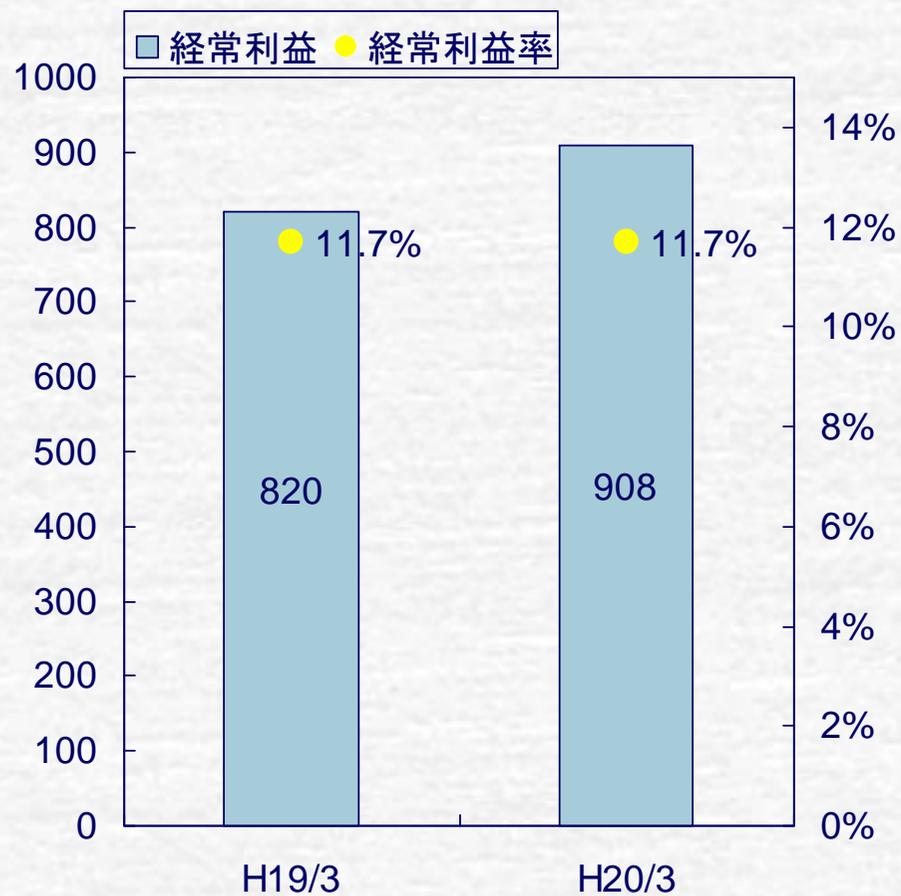


- 売上の着実な増加
- 高利益率を維持

經常利益・經常利益率

經常利益(百万円)

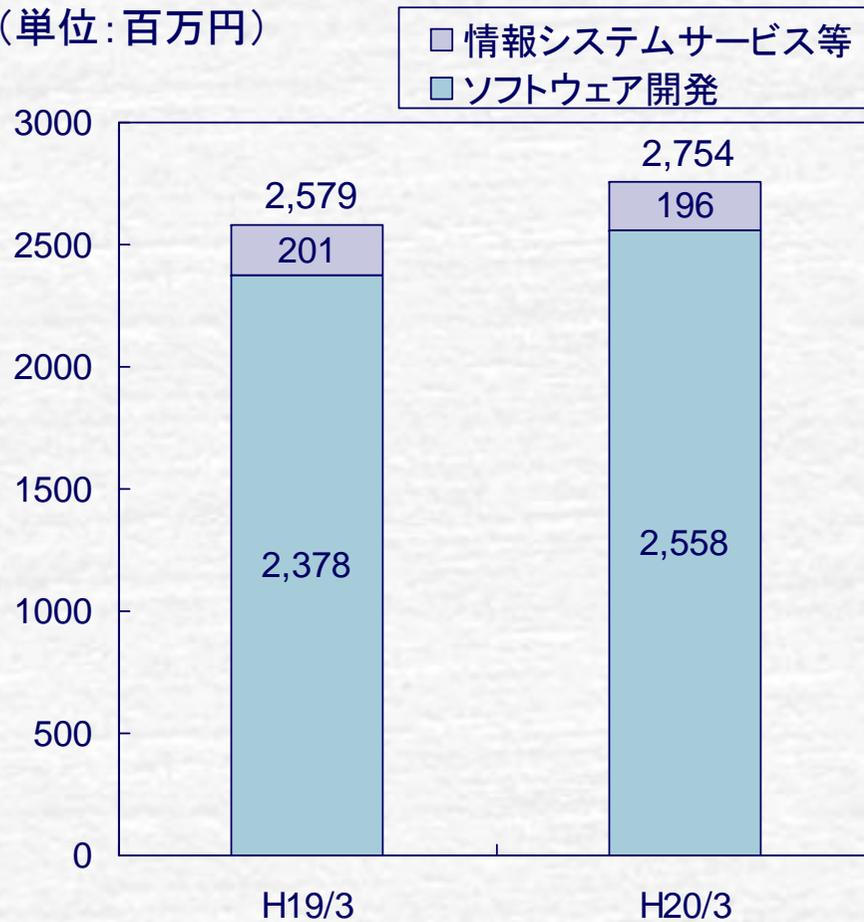
經常利益率(%)



● 高利益率を維持

受注残高

(単位:百万円)



- 受注残高の確定にあたっては、平成19年3月期より内部統制の観点から厳格化を図っているが、平成20年3月期も順調に積上がった

当期経営ハイライト

■ 日中の合併会社を設立

オフショア開発の体制整備の一環として、昨年6月、天津経済技術開発区(TEDA—Tianjin Economic Technological Development Area) 管理委員会傘下のソフトウェア開発会社、天津易泰達科学技術有限公司(中国天津市、総経理、韓燕来)と合併で株式会社イーテダジャパンを設立

*「TEDA」は天津経済技術開発区の英文名称の略語で、「泰達」は音訳

■ 平成19年11月12日付で、NTTデータの「アソシエイト・パートナー」に認定。

技術面、情報セキュリティ面等においてすぐれた取引会社を選定される。

Ⅱ. 平成21年3月期業績見込

平成21年3月期の経営環境

日本経済

米国経済の減速、円高、原油価格の高騰など景気の先行きに不透明感が増している

好調が続いていた企業業績もここに来て鈍化傾向が見込まれる

当社主力市場 ー 金融業界

- 情報化投資への需要は鈍化(保険のみ伸展)
⇒ 日銀短観2008年4月(金融機関のソフトウェア投資額)
- レガシーシステムの更新需要はあるものの、企業業績との兼ね合いがある

金融機関の情報化投資の動向

(1) 生・損保業界

保険金不払い問題対応のシステム開発については避けて通れない問題であり、次期システムの開発と併せ、前年対比で唯一伸展が期待できる業界である

(2) 証券業界

証券市場の低迷による企業業績の悪化から開発需要は一挙に減少

(3) 銀行業界

情報系システム開発、web系システム開発(web-banking)などの需要はあるものの開発投資はマイナス伸展

平成21年3月期業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
連 結	8,510百万円	950百万円	951百万円	531百万円	88.87円
(前期比 増減率)	9.8%	5.3%	4.7%	3.3%	4.8%
個 別	8,500百万円	942百万円	951百万円	534百万円	89.37円
(前期比 増減率)	9.8%	5.5%	5.3%	4.3%	5.8%

Ⅲ. 平成21年3月期経営方針

1. マーケティング
2. 人材の育成・確保
3. 社内運営管理
4. M&A業務提携
5. 企業統治・内部統制

1. マーケティング

- 金融分野を中核とした市場競争力の一層の強化
 - 野村総合研究所(NRI)との連携強化
 - ・ e-eパートナー契約の締結(5月12日プレスリリース)
 - ・ NRIが当社株式を2%保有する大株主に(5月19日プレスリリース)
 - システム開発の上流工程であるコンサルティング分野を強化し、コンサルティングから設計、開発、運用、保守まで一貫したシステムソリューションを提供することで、金融システムインテグレーターとしての地位を確立する
- 新たな事業分野の確立、中核顧客の獲得
 - 当社のコアビジネスである金融業界向けシステム開発に並ぶ新たな事業分野の確立及び中核となる顧客の新規獲得
- SI、メーカー、ユーザとの均衡のとれた安定取引
 - 受注におけるリスクを分散し、安定的な業績をあげるためにSI、メーカー、ユーザのバランスを考慮

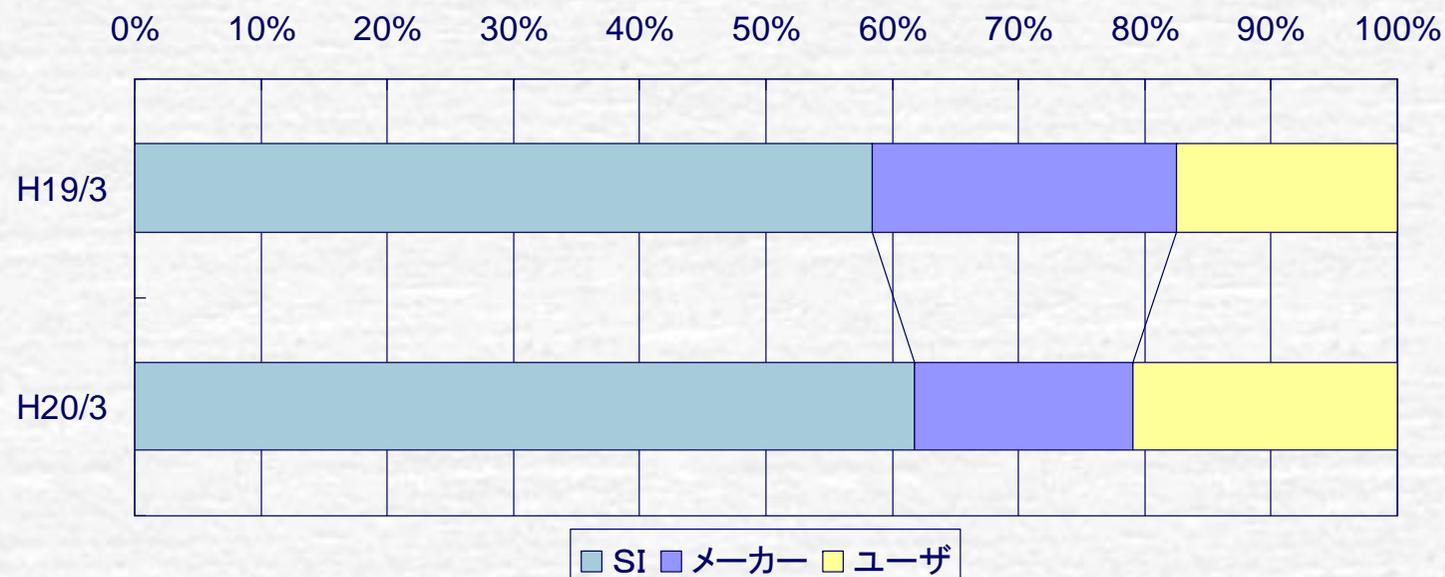
* SI、メーカー、ユーザとの均衡のとれた安定的取引

■ 受注先種別の売上高構成比(ソフトウェア開発)

(単位:百万円)

	SI		メーカー		ユーザ		合計
H19/3	3,913	58.4%	1,614	24.1%	1,169	17.5%	6,697
H20/3	4,605	61.7%	1,296	17.4%	1,558	20.9%	7,460

受注先種別の構成比



2. 人材の育成・確保

- 「業務知識」と「IT技術」の両面を備えた技術者の育成に注力
- プロジェクトマネージャーの組織的養成
⇒「プロマネを育てよう」運動の継続
- 新卒者の積極的採用とスキルの高い優秀なシステム要員の中途採用を図る

3. 社内運営管理

■ パートナー要員の確保

- パートナー要員の確保やコスト・生産性・情報管理などを徹底するとともに、適正な請負契約など、適切に協力会社管理を推進

■ プロジェクトマネジメントの強化・徹底

- PMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)、ISOの着実な展開
- プロジェクトの受注から納品にいたるまでの節目ごとのプロジェクト点検制度の完全実施による仕損防止

■ コンプライアンス、セキュリティ対応の徹底

- TSS企業行動基準に基づくコンプライアンス(法令遵守)を徹底
- 個人情報保護法対応として取得したプライバシーマークの更新、セキュリティ強化の継続による情報管理の徹底

4. M&A・業務提携

- 経営規模目標としての売上高100億円を目指し、さらなる経営基盤の強化を図る
- 今後も当社事業と相乗効果が期待出来る分野のM&Aならびに資本・業務提携、協業について継続して検討

重点市場： 金融関連市場（保険・証券・銀行等）

通信関連市場

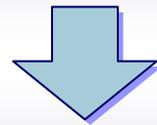
その他既存事業と関連する市場

重点技術： オブジェクト指向技術であるJava、UMLやLinux、XML、ネットワーク、データベース

5. 企業統治・内部統制

(1) コーポレートガバナンスの実践

事業態様・事業規模に即したコーポレートガバナンスの実践

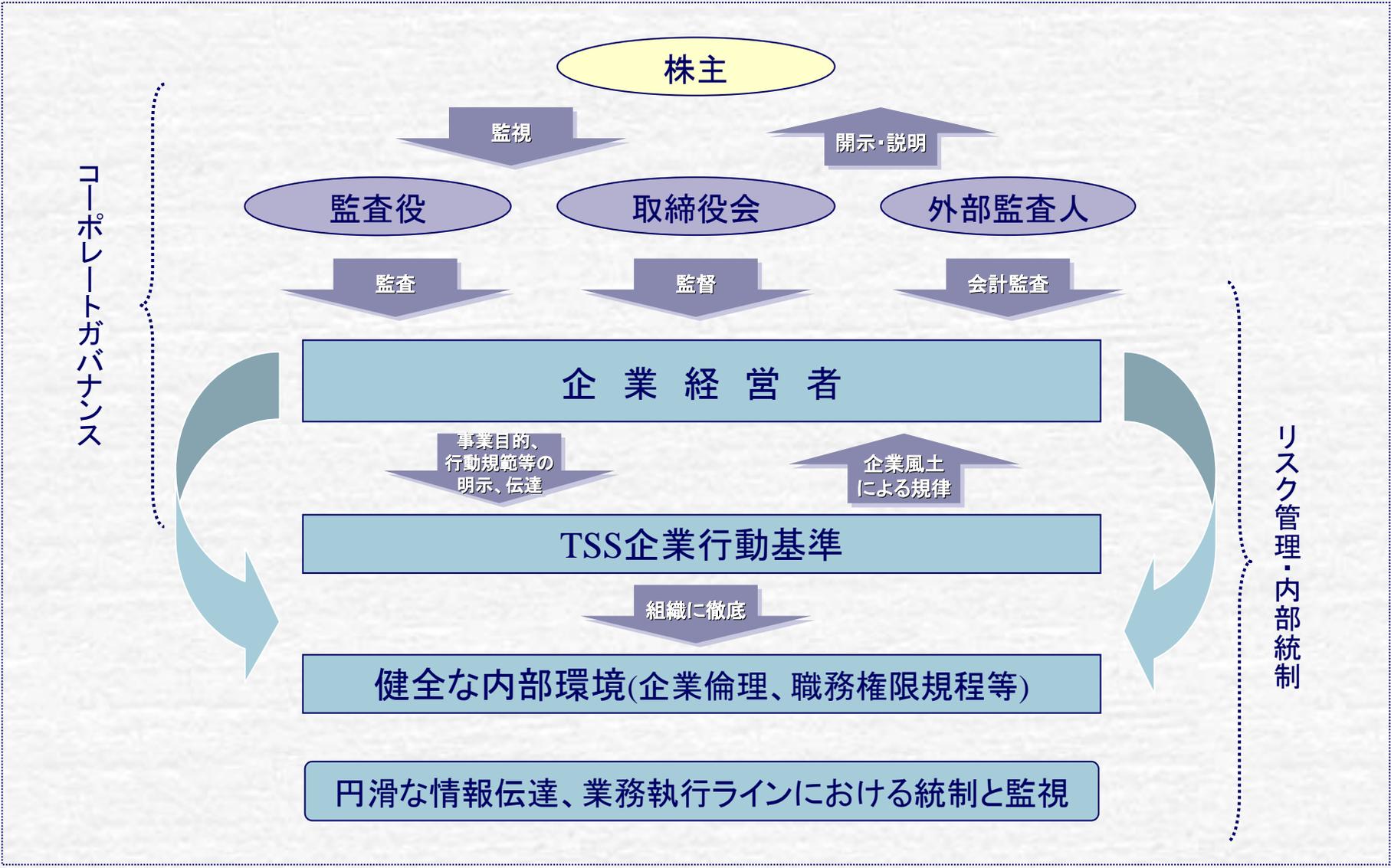


中長期的な安定成長、企業価値の増大

(2) 内部統制

TSS企業行動基準を定め、コーポレートガバナンス、リスク管理、内部統制の経営プロセスを整備⇒次頁会社統制プロセス図

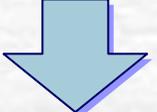
<会社統制プロセス図>



(3) 株主還元の方針

- 会社競争力の向上
 - 企業価値の最大化
- 
- 株主各位への利益還元を図る

<利益配分>

- 20年3月期は普通配当を増配し年15円の配当に
 - 21年3月期は普通配当年15円の予定
- 

- 株主各位への長期にわたる安定的な配当
- 今後の事業拡大に向けた内部資金の確保



当期の財政状況、利益水準、配当性向

**最適なシステムソリューションを
提供する高信頼度企業！**



株式会社 東邦システムサイエンス



*** 本資料についてのご注意**

本資料は、平成20年3月期の業績および今後の業績見通し、経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている株式会社東邦システムサイエンスの将来予想に関する事項は、現時点における情報に基づき判断したものであり、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により変動することがあります。

なお、いかなる目的であれ、本資料を無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。